

平成 22 年度

# 白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 24 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

# 白浜町の財務書類(平成22年度決算)

## 1. はじめに

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

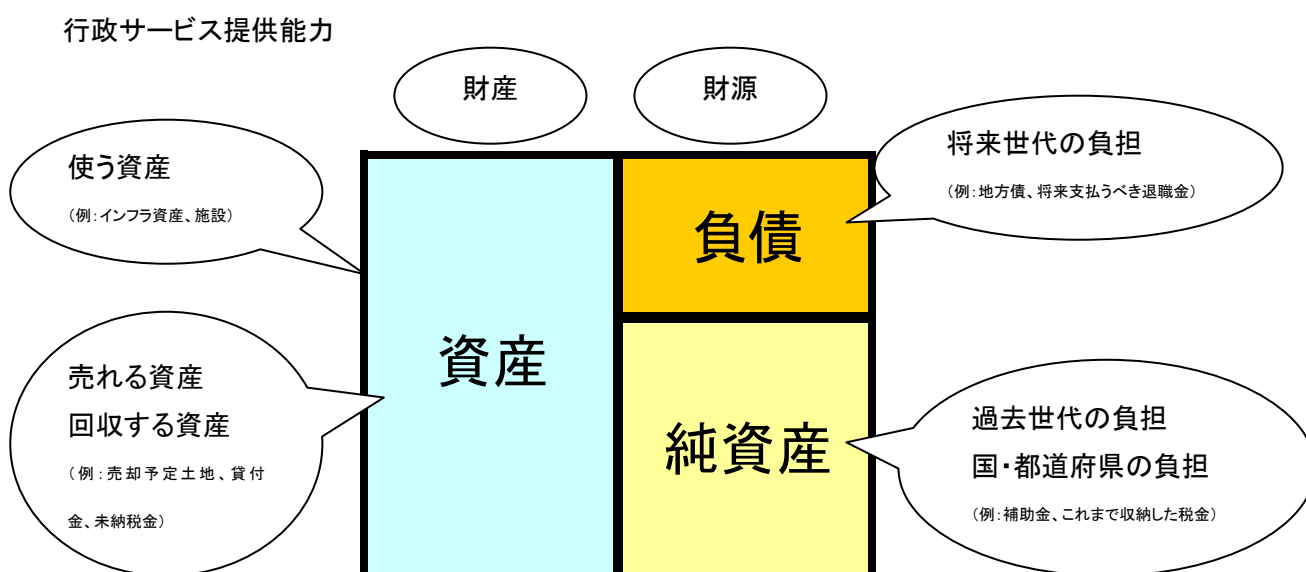
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため平成20年度決算より財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表しています。

## 2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



### 将来キャッシュフロー

(将来現金化される予定の資産)

## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

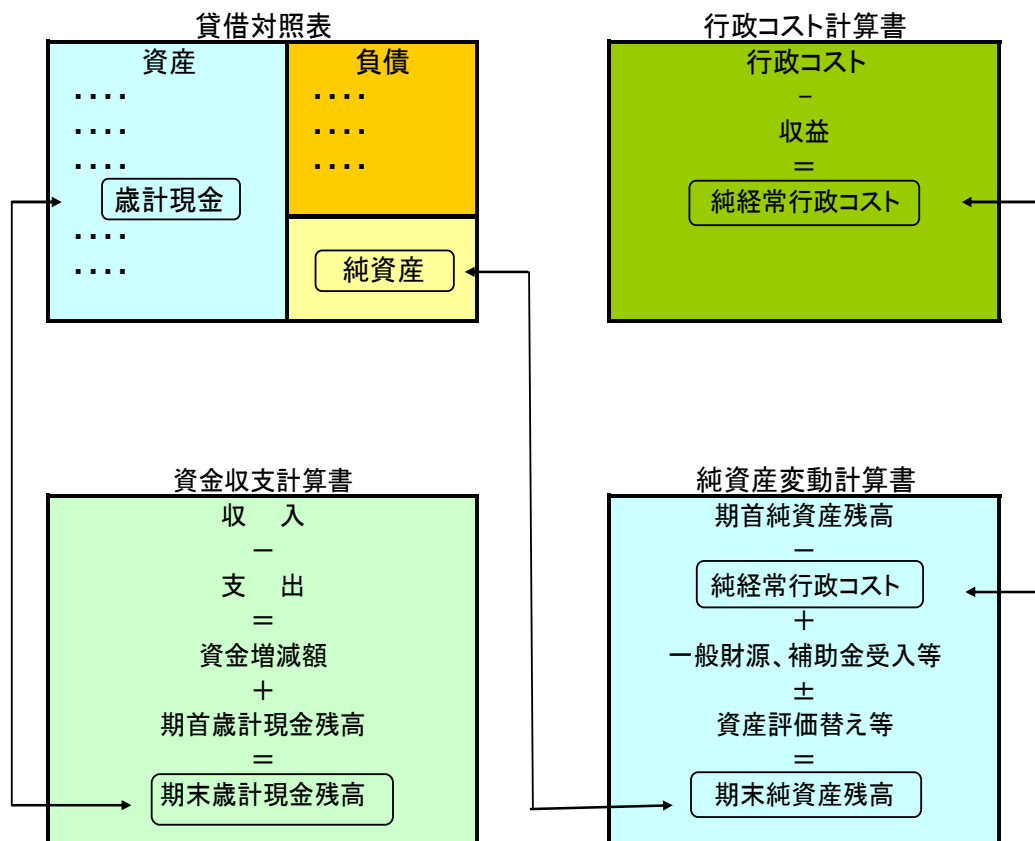
## ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

## ④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

### 【財務書類4表の相互関係】



### 3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

区分					
連 結	白 浜 町 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
		特別会計		普通会計	住宅資金貸付事業特別会計
					土地取得特別会計
			健康交流拠点施設事業特別会計		
			公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
				老人保健事業特別会計	
				後期高齢者医療事業特別会計	
				介護保険事業特別会計	
				公営企業会計	簡易水道事業特別会計
					農業集落排水事業特別会計
					下水道事業特別会計
		水道事業特別会計			
		一部事務組合・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合		
	和歌山地方税回収機構				
	和歌山県後期高齢者医療広域連合				
	田辺周辺広域市町村圏組合				
	紀南地方老人福祉施設組合				
	紀南児童福祉施設組合				
	富田川衛生施設組合				
	大辺路衛生施設組合				
富田川治水組合					
公立紀南病院組合					
地方公社・三セク	白浜町土地開発公社				
	白浜医療福祉財団				
	白浜観光自動車道株式会社				
	南紀白浜コミュニティ放送株式会社				
	南白浜温泉株式会社				

#### 4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

##### 1・貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	52,221	1. 固定負債	14,508
(1)有形固定資産	52,133	(1)地方債	11,580
(2)売却可能資産	88	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	2,928
2. 投資等	2,305		
(1)投資及び出資金	554	2. 流動負債	1,246
(2)貸付金	28	(1)翌年度償還予定地方債	1,121
(3)基金等	1,266	(2)その他	125
(4)長期延滞債権	623		
(5)回収不能見込額	△166	負債合計	15,754
		純資産の部	
3. 流動資産	1,976	純資産合計	40,748
(1)現金預金	1,878		
(うち歳計現金)	938		
(2)未収金	98		
資産合計	56,502	負債及び純資産合計	56,502

##### 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	10,041
1. 人にかかるコスト	2,389
(1)人件費	2,061
(2)退職手当引当金繰入等	328
2. 物にかかるコスト	3,881
(1)物件費	1,730
(2)維持補修費	79
(3)減価償却費	2,072
3. 移転支出的なコスト	3,511
(1)社会保障給付	1,023
(2)補助金等	924
(3)他会計等への支出	1,521
(4)その他	43
4. その他のコスト	260
(1)支払利息	207
(2)その他	53
経常収益	566
使用料・手数料等	566
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	9,475

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

##### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	40,672
純経常行政コスト	△ 9,475
一般財源	
地方税	3,282
地方交付税	3,600
その他	676
補助金等受入	1,973
その他	20
期末純資産残高	40,748

##### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	2,623
2. 公共資産整備収支	△488
3. 投資・財務的収支	△1,581
当年度歳計現金増減額	554
期首歳計現金残高	383
期末歳計現金残高	938
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,297
地方債発行額	1,087
支出総額	10,743
地方債の元利償還額	1,356
財政調整基金等増減額	281
基礎的財政収支	1,104

## 5. 財務4表 連結ベース(要約版)

### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	72,645	1. 固定負債	22,764
(1)有形固定資産	72,497	(1)地方債	18,106
(2)無形固定資産	31	(2)長期未払金	1
(3)売却可能資産	117	(3)退職手当引当金	4,603
		(4)その他	54
1. 投資等	3,860	2. 流動負債	2,558
(1)投資及び出資金	76	(1)翌年度償還予定地方債	1,628
(2)貸付金	151	(2)その他	930
(3)基金等	3,008		
(4)その他	625		
		負債合計	25,322
2. 流動資産	6,467	純資産の部	
(1)資金	4,925	純資産合計	57,650
(2)未収金	555		
(3)その他	987		
資産合計	82,972	負債及び純資産合計	82,972

### 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	23,840
1. 人にかかるコスト	5,927
(1)人件費	5,250
(2)退職手当引当金繰入等	677
2. 物にかかるコスト	6,791
(1)物件費	3,561
(2)維持補修費	147
(3)減価償却費	3,083
3. 移転支出的なコスト	9,886
(1)社会保障給付	8,294
(2)補助金等	1,542
(3)他会計等への支出	7
(4)その他	43
4. その他のコスト	1,236
(1)支払利息	418
(2)その他	818
経常収益	11,232
使用料・手数料等	11,232
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,608

### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	57,280
純経常行政コスト	△12,608
一般財源	
地方税	3,282
地方交付税	3,600
その他	750
補助金等受入	5,258
その他	88
期末純資産残高	57,650

### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	3,736
2. 公共資産整備収支	△685
3. 投資・財務的収支	△1,834
当年度資金増減額	1,210
期首資金残高	3,715
期末資金残高	4,925

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

## 6. 用語説明

### ★貸借対照表

- 公共資産 : 町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- 有形固定資産 : 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 : 公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
- 投資及び出資金 : 町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 : 納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
- 回収不能見込額 : 時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
- 流動資産 : 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 : 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 : 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
- 退職手当引当金 : 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
- 流動負債 : 返済期限が1年以内の債務

### ★行政コスト計算書

- 人にかかるコスト : 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
- 物にかかるコスト : 行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
- 移転支的コスト : 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト : 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
- 使用料 : 町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
- 手数料 : 戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
- 純経常行政コスト : 経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

### ★純資産変動計算書

- 期首(期末)純資産残高 : 前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
- 純経常行政コスト : 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額行政コスト計算書より算定される

### ★資金収支計算書

- 経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
- 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支等

## 7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

### 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

白浜町の現世代間負担比率、将来世代負担比率はともに県内平均とほぼ同じ水準です。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
公共資産合計	52,221,135	/
純資産合計	40,747,572	
地方債残高	12,701,416	
過去及び現世代負担比率	78.0%	82.1%
将来世代負担比率	24.3%	23.6%

### 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

白浜町の社会資本整備度合いは、県平均を若干下回っています。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
資産合計	56,501,844	/
歳入合計	11,680,332	
歳入額対資産比率	4.84年	4.96年

### 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町の公共資産は、県内他の市町村の平均と比較し、インフラ資産の割合と教育資産の割合が低くなっています。



$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
①生活インフラ・国土保全	37.4%	45.5%
②教育	14.4%	18.6%
③福祉	3.9%	4.0%
④環境衛生	7.8%	3.5%
⑤産業振興	22.5%	20.4%
⑥消防	3.0%	1.3%
⑦総務	11.0%	6.7%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

### 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は53.2%で県内平均50.1%を上回り、保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計-土地)} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
減価償却累計額	42,881,705	/
有形固定資産	52,132,700	
土地	14,436,901	
資産老朽化比率	53.2%	50.1%

### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%~8%の間の比率となり、白浜町は5.6%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	1.5%	
教育	1.7%	
福祉	3.9%	
環境衛生	10.7%	
産業振興	1.5%	
消防	19.5%	
総務	2.7%	
合計	5.6%	3.5%

### 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10～30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	6.1%	4.2%
教育	11.2%	11.0%
福祉	141.1%	197.0%
環境衛生	39.1%	146.5%
産業振興	10.5%	12.2%
消防	44.6%	106.1%
総務	21.9%	45.0%
全体	19.2%	

### 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

白浜町の比率は104.1%で、純経常行政コストに対し当年度の税収等が不足しており、過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

\*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
純経常行政コスト	9,475,014	/
一般財源	7,558,169	
補助金等受入	1,540,185	
行政コスト対税収等比率	104.1%	100.1%

### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
12,701,416	2,623,010	4.8 年

### プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全化どうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

プライマリーバランス = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金積立額

(単位:千円)

項目	白浜町
収入総額	11,296,949
地方債発行額	1,087,300
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,742,744
地方債償還額	1,356,344
財政調整基金等積立額	280,682
プライマリーバランス	1,103,931

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,580,275
①生活インフラ・国土保全	19,485,195	(2) 長期未払金	
②教育	7,514,310	①物件の購入等	0
③福祉	2,055,621	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,068,694	③その他	0
⑤産業振興	11,727,936	長期未払金計	0
⑥消防	1,540,703	(3) 退職手当引当金	2,927,925
⑦総務	5,740,241	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	52,132,700	固定負債合計	14,508,200
(2) 売却可能資産	88,435		
公共資産合計	52,221,135		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,121,141
①投資及び出資金	553,796	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	553,796	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	28,059	(5) 賞与引当金	124,931
(3) 基金等		流動負債合計	1,246,072
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,206,156	負債合計	15,754,272
③土地開発基金	59,704		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,265,860		
(4) 長期延滞債権	622,839		
(5) 回収不能見込額	△166,137		
投資等合計	2,304,417		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	13,421,408
①財政調整基金	939,861	2 公共資産等整備一般財源等	33,618,647
②減債基金	1,012	3 その他一般財源等	△6,251,086
③歳計現金	937,588	4 資産評価差額	△41,397
現金預金計	1,878,461	純資産合計	40,747,572
(2) 未収金			
①地方税	116,672		
②その他	23,003		
③回収不能見込額	△41,844		
未収金計	97,831		
流動資産合計	1,976,292		
資産合計	56,501,844	負債・純資産合計	56,501,844

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,768,758 千円
②教育	67,728 千円
③福祉	87,375 千円
④環境衛生	633,342 千円
⑤産業振興	1,196,922 千円
⑥消防	15,459 千円
⑦総務	157,319 千円
計	4,926,903 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,044,845 千円
②地方債	887,157 千円
③一般財源等	2,994,901 千円
計	4,926,903 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,144,837 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	135,000 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,819,854千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,168,765 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,701,416 千円	12,701,416 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,630,021 千円		2,630,021 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,826,608 千円		1,826,608 千円
退職手当負担見込額	2,927,925 千円	2,927,925 千円	
第三セクター等債務負担見込額	82,795 千円	0 千円	82,795 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,715,207 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,776,660 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,688,206 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,250,341 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,453,558 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,436,901千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,881,705千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

普通会計

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,060,648	20.5%	98,129	233,348	260,106	157,012	168,806	441,754	629,693	71,800			0
	(2)退職手当引当金繰入等	203,121	2.0%	11,637	23,829	30,934	19,189	19,636	52,297	43,388	2,210			0
	(3)賞与引当金繰入額	124,931	1.2%	5,844	14,048	15,815	9,488	10,058	26,957	38,315	4,407			0
	小 計	2,388,700	23.8%	115,610	271,225	306,855	185,689	198,501	521,008	711,396	78,417			0
2	(1)物件費	1,729,458	17.2%	91,049	283,999	242,853	582,785	181,122	70,586	269,830	7,234			0
	(2)維持補修費	79,261	0.8%	44,585	19,620	1,420	3,873	6,631	166	2,966	0			0
	(3)減価償却費	2,072,197	20.6%	531,399	214,473	154,200	354,386	609,328	73,302	135,109				0
	小 計	3,880,916	38.7%	667,033	518,092	398,473	941,044	797,081	144,054	407,905	7,234			0
3	(1)社会保障給付	1,022,760	10.2%		12,333	1,010,427	0							0
	(2)補助金等	924,086	9.2%	43,948	37,962	182,793	289,015	209,719	19,753	138,761	2,135			0
	(3)他会計等への支出額	1,520,856	15.1%	345,868	0	1,001,313	154,451	16,224	3,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,498	0.4%	13,533	0	0	22,268	7,697	0	0				0
	小 計	3,511,200	35.0%	403,349	50,295	2,194,533	465,734	233,640	22,753	138,761	2,135			0
4	(1)支払利息	207,185	2.1%									207,185		0
	(2)回収不能見込計上額	52,656	0.5%										52,656	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	259,841	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	207,185	52,656	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,040,657		1,185,992	839,612	2,899,861	1,592,467	1,229,222	687,815	1,258,062	87,786	207,185	52,656	0
( 構 成 比 率 )				11.8%	8.4%	28.9%	15.9%	12.2%	6.9%	12.5%	0.9%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	344,723		18,236	14,038	72,634	155,735	17,483	251	15,375	0	0		0	50,971
2	分担金・負担金・寄附金 c	220,920		100	106	39,111	14,925	546	133,992	18,544	0	0		0	13,596
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		565,643		18,336	14,144	111,745	170,660	18,029	134,243	33,919	0	0		0	64,567
d/a		5.63%		1.5%	1.7%	3.9%	10.7%	1.5%	19.5%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,475,014		1,167,656	825,468	2,788,116	1,421,807	1,211,193	553,572	1,224,143	87,786	207,185	52,656	0	△ 64,567

# 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,671,842	13,600,591	33,820,851	△ 6,751,176	1,576
純経常行政コスト	△ 9,475,014			△ 9,475,014	
一般財源					
地方税	3,282,014			3,282,014	
地方交付税	3,599,599			3,599,599	
その他行政コスト充当財源	676,556			676,556	
補助金等受入	1,972,600	432,415		1,540,185	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,062			△ 10,062	
公共資産除売却損益	73,010			73,010	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			466,008	△ 466,008	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			119,714	△ 119,714	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 189,974	189,974	
減価償却による財源増		△ 611,598	△ 1,460,599	2,072,197	
地方債償還等に伴う財源振替			862,647	△ 862,647	
資産評価替えによる変動額	△ 42,973				△ 42,973
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,747,572	13,421,408	33,618,647	△ 6,251,086	△ 41,397

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,508,375
物件費	1,729,458
社会保障給付	1,022,760
補助金等	924,086
支払利息	207,185
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,269,294
その他支出	89,323
支出合計	7,750,481
地方税	3,283,037
地方交付税	3,599,599
国県補助金等	1,516,859
使用料・手数料	339,988
分担金・負担金・寄附金	220,219
諸収入	156,715
地方債発行額	732,400
基金取崩額	16,317
その他収入	508,357
収入合計	10,373,491
経常的収支額	2,623,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,135,223
公共資産整備補助金等支出	43,498
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,323
支出合計	1,199,044
国県補助金等	455,741
地方債発行額	244,900
基金取崩額	4,500
その他収入	6,382
収入合計	711,523
公共資産整備収支額	△ 487,521

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,735
基金積立額	408,616
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	231,239
地方債償還額	1,149,629
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,793,219
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,812
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	73,010
その他収入	2,113
収入合計	211,935
投資・財務的収支額	△ 1,581,284

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	554,205
期首歳計現金残高	383,383
期末歳計現金残高	937,588

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は470千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,296,949	千円
地方債発行額	△	1,087,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	10,742,744	
地方債元利償還額		1,356,344	
財政調整基金等積立額		280,682	
基礎的財政収支		1,103,931	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,334,422	①普通会計地方債	11,580,275
②教育	7,514,310	②公営事業地方債	5,193,587
③福祉	2,159,434	地方公共団体計	16,773,862
④環境衛生	16,144,618	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,051,503	①一部事務組合・広域連合地方債	631,440
⑥消防	1,540,703	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,751,707	③第三セクター等長期借入金	700,357
⑧収益事業	0	関係団体計	1,331,797
⑨その他	0	(3) 長期未払金	690
有形固定資産計	72,496,697	(4) 引当金	4,603,477
(2) 無形固定資産	31,451	(うち退職手当等引当金)	4,189,258
(3) 売却可能資産	116,814	(うちその他の引当金)	414,219
公共資産合計	72,644,962	(5) その他	54,380
		固定負債合計	22,764,206
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	75,832	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	150,841	①地方公共団体	1,563,051
(3) 基金等	3,007,937	②関係団体	64,630
(4) 長期延滞債権	883,102	翌年度償還予定額計	1,627,681
(5) その他	26,060	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	235,680
(6) 回収不能見込額	△ 283,988	(3) 未払金	231,779
投資等合計	3,859,784	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,885
		(5) 賞与引当金	339,259
3 流動資産		(6) その他	108,266
(1) 資金	4,924,643	流動負債合計	2,558,550
(2) 未収金	555,543		
(3) 販売用不動産	393,827	負債合計	25,322,756
(4) その他	672,922		
(5) 回収不能見込額	△ 79,298	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,467,637		
		純資産合計	57,649,627
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	82,972,383
資産合計	82,972,383		



連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,250,012	22.0%	106,391	233,348	458,019	3,109,455	176,674	441,754	652,154	72,217		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	337,292	1.4%	968	23,829	34,300	160,455	19,785	52,297	43,448	2,210		0
	(3)賞与引当金繰入額	339,260	1.4%	6,429	14,048	35,645	202,763	10,058	26,957	38,946	4,414		0
	小計	5,926,564	24.9%	113,788	271,225	527,964	3,472,673	206,517	521,008	734,548	78,841		0
2	(1)物件費	3,561,051	14.9%	187,543	283,999	546,999	2,001,431	197,098	70,586	265,696	7,699		0
	(2)維持補修費	146,728	0.6%	55,221	19,620	2,694	58,092	6,779	166	4,156	0		0
	(3)減価償却費	3,083,694	12.9%	817,398	214,473	176,391	1,049,503	615,379	73,302	137,248	0		0
	小計	6,791,473	28.5%	1,060,162	518,092	726,084	3,109,026	819,256	144,054	407,100	7,699	0	0
3	(1)社会保障給付	8,294,211	34.8%		12,333	8,281,878	0						0
	(2)補助金等	1,541,438	6.5%	39,677	37,962	1,011,937	84,507	210,182	19,753	135,501	1,919		0
	(3)他会計等への支出額	6,692	0.0%	0	0	141	0	3,395	3,000	156	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,498	0.2%	13,533	0	0	22,268	7,697	0	0	0		0
	小計	9,885,839	41.5%	53,210	50,295	9,293,956	106,775	221,274	22,753	135,657	1,919		0
4	(1)支払利息	418,584	1.8%								418,584		
	(2)回収不能見込計上額	94,902	0.4%									94,902	
	(3)その他行政コスト	722,734	3.0%	28,368	0	14,635	586,414	31,629	0	6,802	0		54,886
	小計	1,236,220	5.2%	28,368	0	14,635	586,414	31,629	0	6,802	0	418,584	94,902
経常行政コスト a	23,840,096		1,255,528	839,612	10,562,639	7,274,888	1,278,676	687,815	1,284,107	88,459	418,584	94,902	54,886
(構成比率)			5.3%	3.5%	44.3%	30.5%	5.4%	2.9%	5.4%	0.4%	1.8%	0.4%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	351,560		18,236	14,038	73,137	162,069	17,483	251	15,375	0	0		0	50,971
2 分担金・負担金・寄附金	3,235,150		100	106	3,552,738	21,781	546	133,992	24,239	0	0		0	△ 498,352
3 保険料	1,296,318				1,296,318									
4 事業収益	6,181,875		113,873	0	73,848	5,922,866	56,770	0	14,518	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	167,487		21,370	0	42,064	142,703	275	0	75	0	0		0	△ 39,000
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,232,390		153,579	14,144	5,038,105	6,249,419	75,074	134,243	54,207	0	0		0	△ 486,381
b/a	47.1%		12.2%	1.7%	47.7%	85.9%	5.9%	19.5%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,607,706		1,101,949	825,468	5,524,534	1,025,469	1,203,602	553,572	1,229,900	88,459	418,584	94,902	54,886	486,381

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	57,279,566
純経常行政コスト	△ 12,607,706
一般財源	
地方税	3,282,014
地方交付税	3,599,599
その他行政コスト充当財源	749,914
補助金等受入	5,258,020
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,062
公共資産除売却損益	71,941
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	59,873
資産評価替えによる変動額	△ 42,973
無償受贈資産受入	12,954
その他	△ 3,513
期末純資産残高	57,649,627

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,931,303
物件費	3,485,533
社会保障給付	8,445,510
補助金等	1,295,618
支払利息	418,584
その他支出	1,082,145
支出合計	20,658,693
地方税	3,283,037
地方交付税	3,599,599
国県補助金等	4,715,801
使用料・手数料	346,825
分担金・負担金・寄附金	3,238,711
保険料	1,255,509
事業収入	6,181,005
諸収入	309,373
地方債発行額	740,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	162,482
その他収入	561,716
収入合計	24,394,958
経常的収支額	3,736,265

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,639,016
公共資産整備補助金等支出	44,947
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	77,511
その他支出	△ 44,147
支出合計	1,717,327
国県補助金等	526,050
地方債発行額	485,263
長期借入金借入額	5,626
基金取崩額	4,656
その他収入	10,356
収入合計	1,031,951
公共資産整備収支額	△ 685,376

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,718
基金積立額	285,125
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,414,171
長期借入金返済額	74,480
短期借入金減少額	24,180
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	276,973
支出合計	2,080,647
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,861
基金取崩額	172
地方債発行額	133,300
長期借入金借入額	2,552
公共資産等売却収入	75,072
収益事業純収入	0
その他収入	6,016
収入合計	246,973
投資・財務的収支額	△ 1,833,674

翌年度繰上充用金増減額	△ 7,566
当年度資金増減額	1,209,649
期首資金残高	3,714,994
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,924,643

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。